

「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証チーム」第2回会議資料

産業立地の変化からみた 東京一極集中の政策的課題

2017年 10月 24日

東京大学大学院総合文化研究科

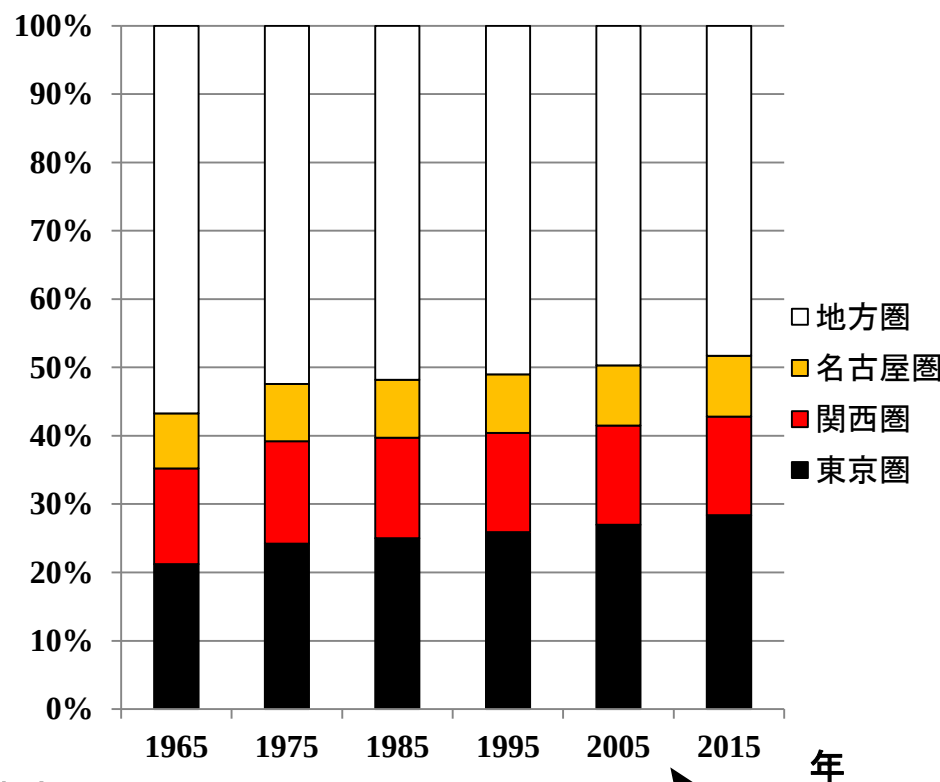
松原 宏

matubara@humgeo.c.u-tokyo.ac.jp

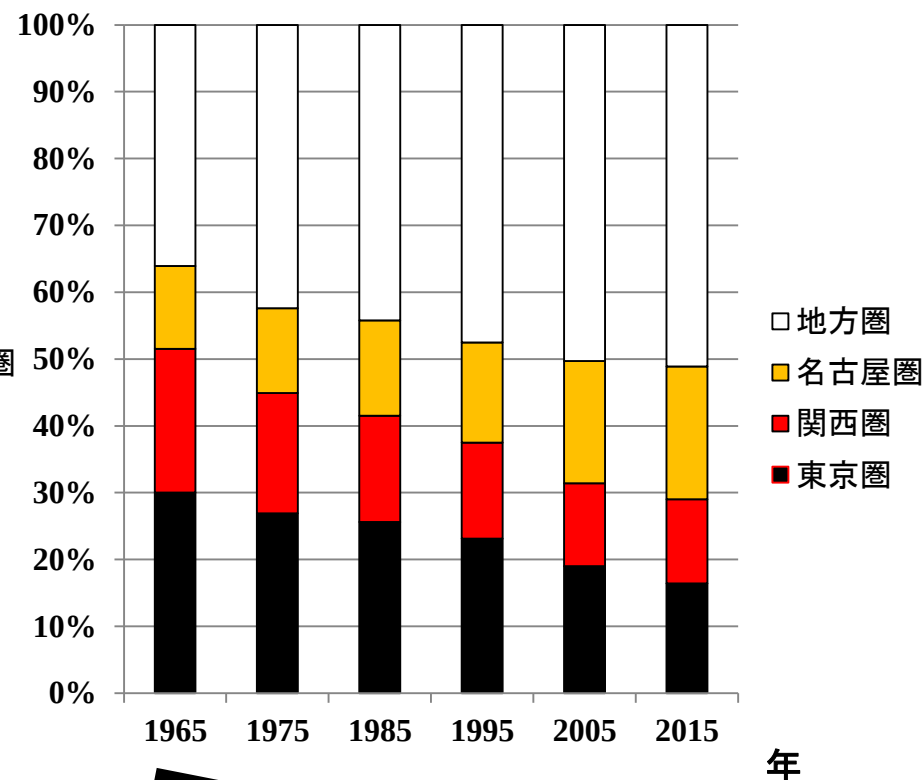
図1 各種指標における三大都市圏の対全国比

注：東京圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、
 関西圏は、京都、大阪、兵庫、奈良、
 名古屋圏は、岐阜、愛知、三重の各都府県。

a 人口



b 製造品出荷額等

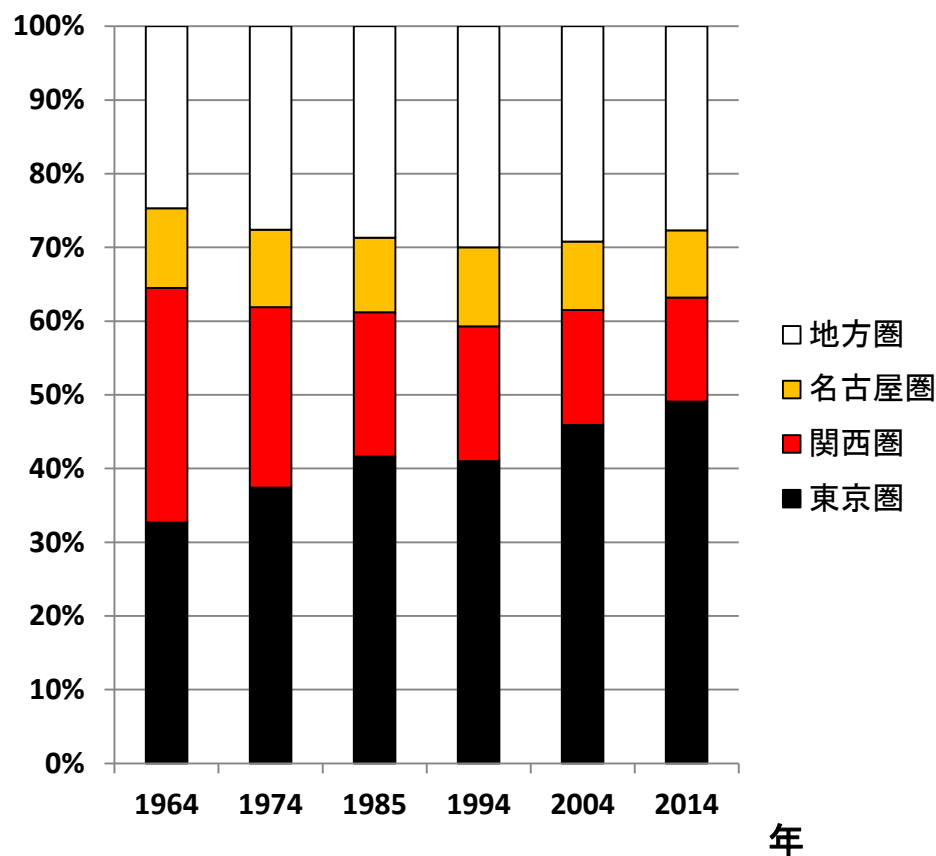


東京圏の
 対全国シェア
 のトレンド

出典：『国勢調査報告』

『工業統計表』

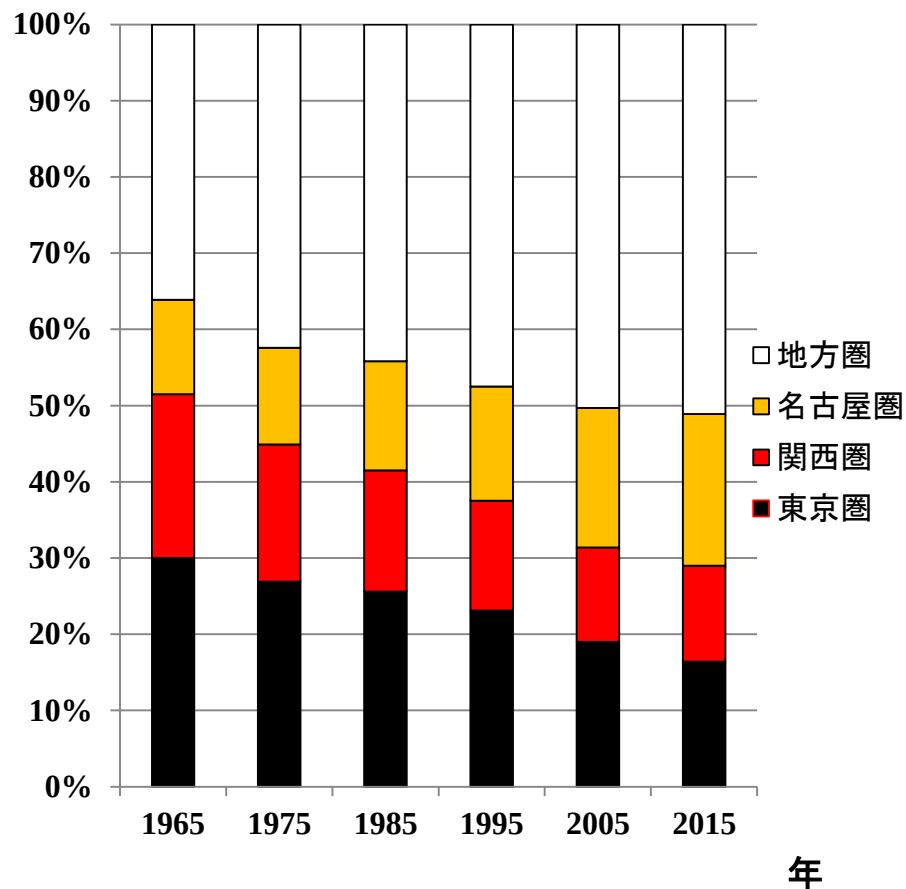
c 卸売業年間商品販売額



東京圏の
対全国シェア
のトレンド

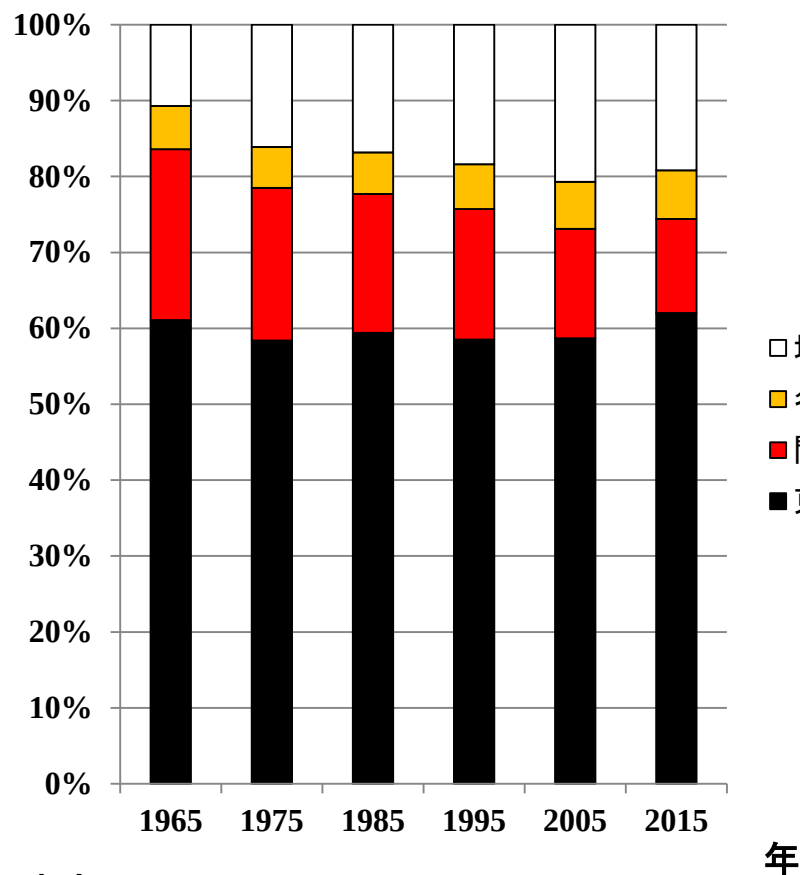
出典:『商業統計表』

d 全国銀行貸出残高



『金融』(全国銀行協会連合会)

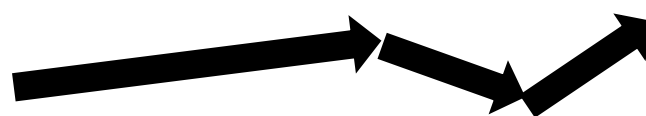
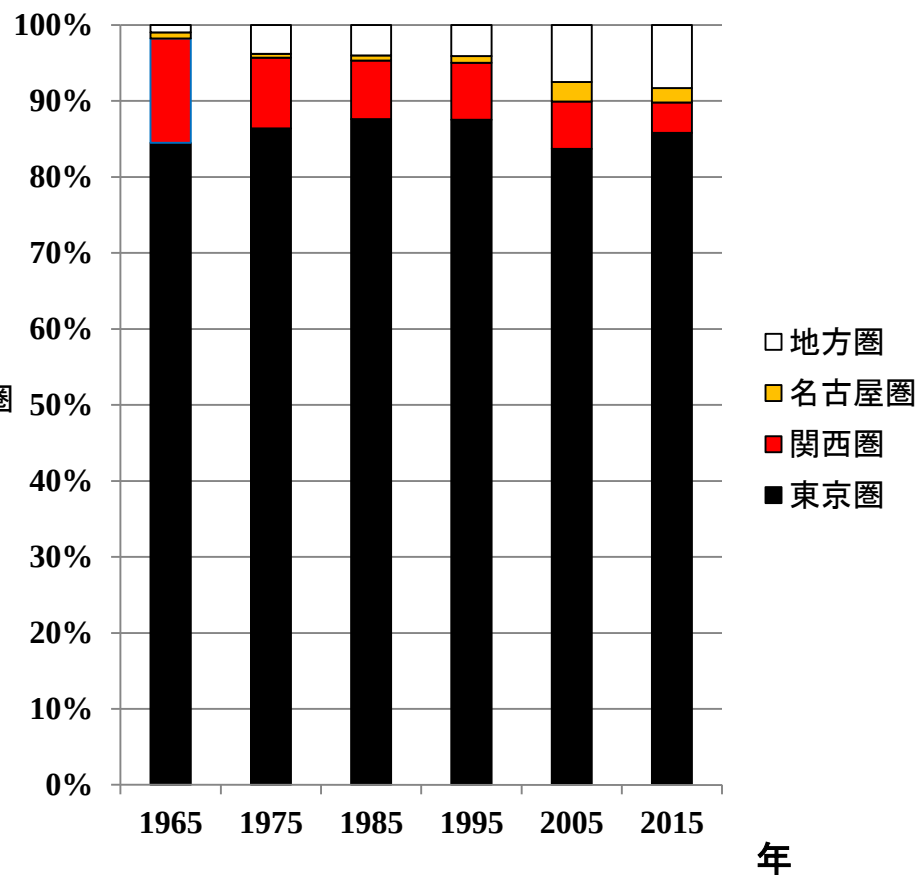
e 資本金10億円以上の法人数



東京圏の
対全国シェア
のトレンド

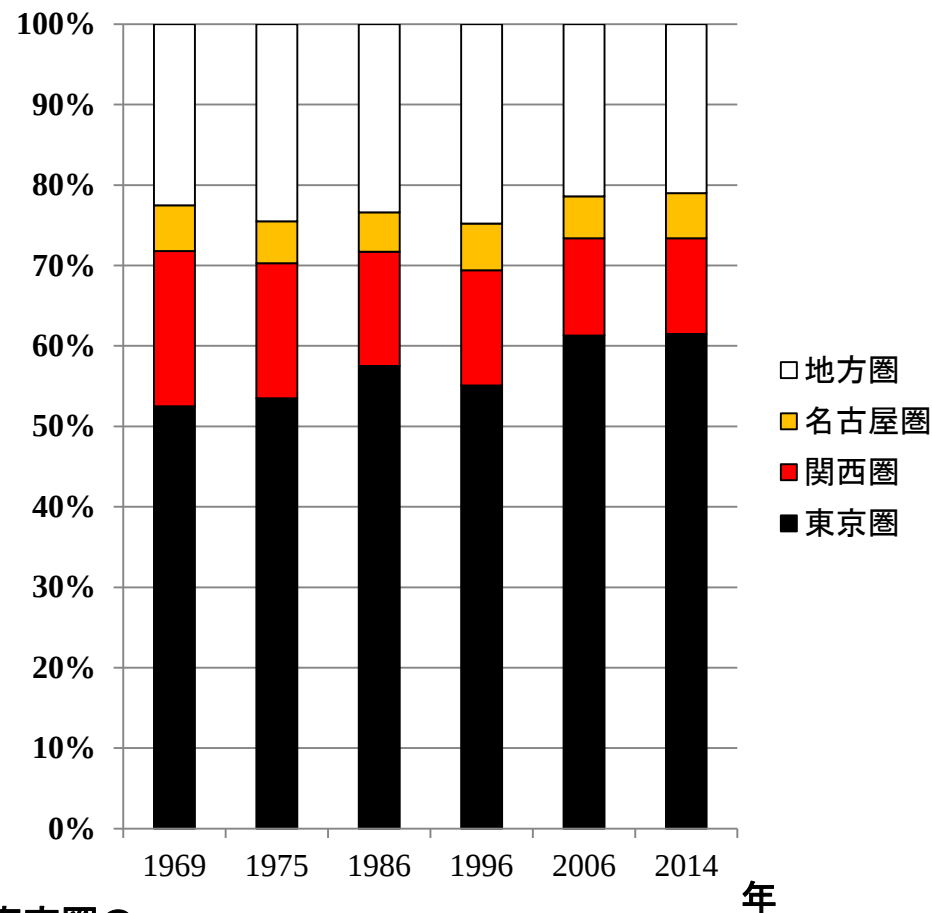


f 外国法人数

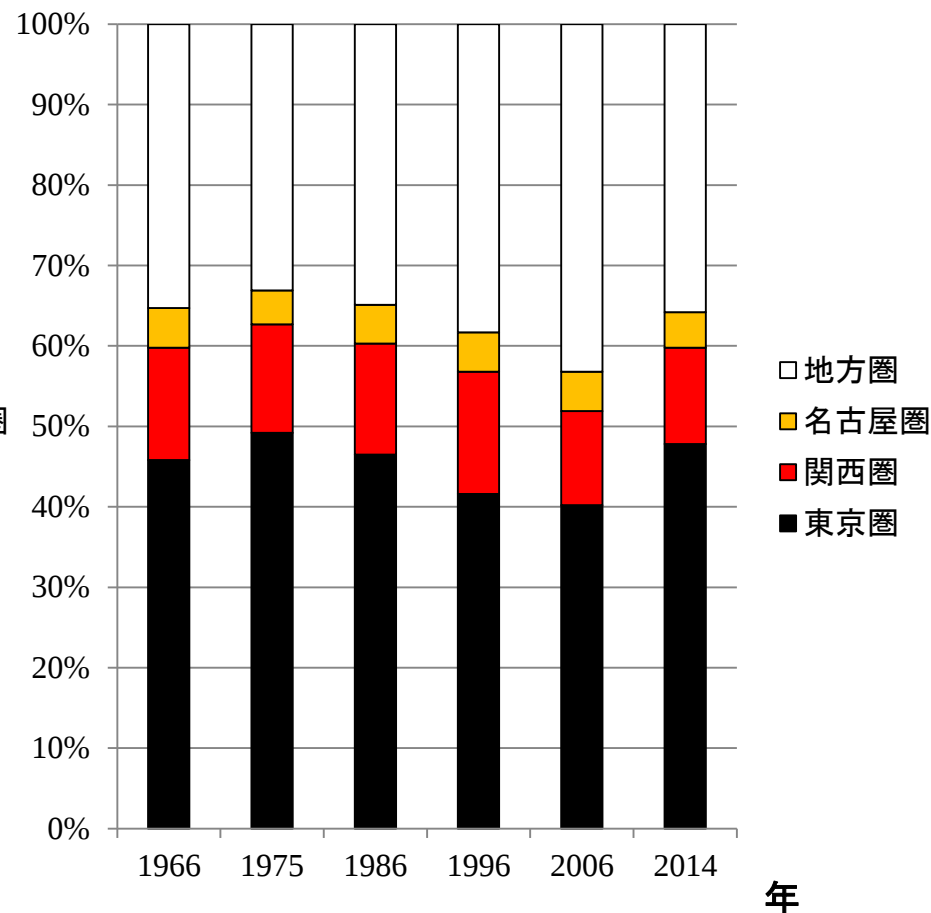


出典:『国税庁統計年報』

g 情報サービス業・広告業従業者数



h 学術・開発研究機関従業者数



東京圏の
対全国シェア
のトレンド

出典：『事業所統計調査報告』、『事業所・企業統計調査報告』、『経済センサス』

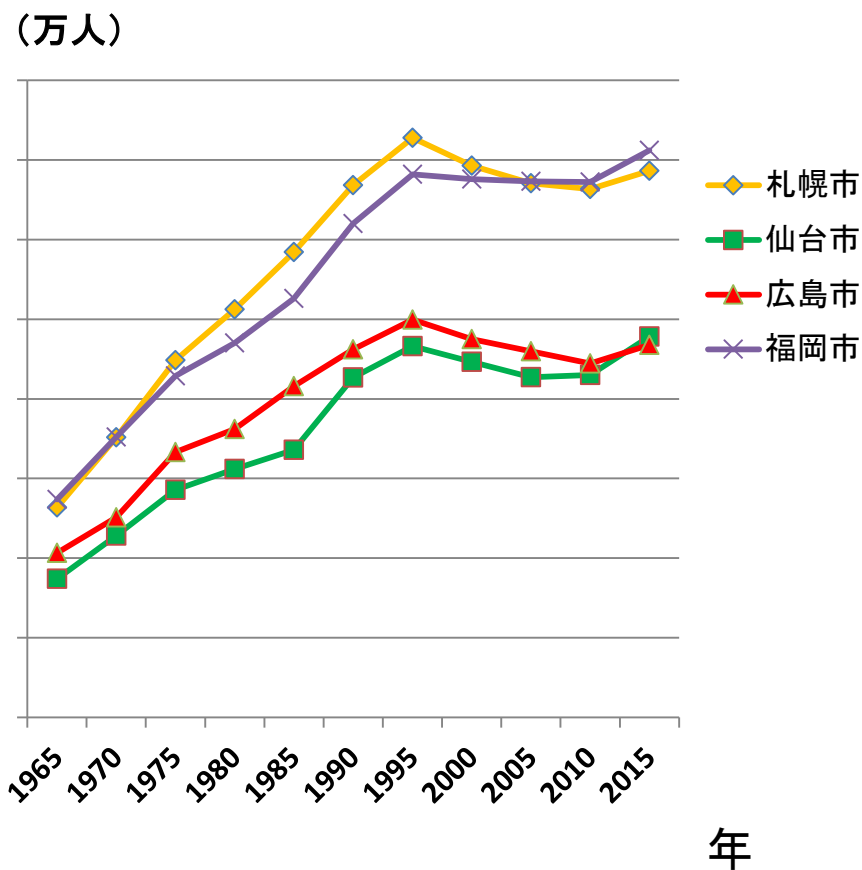
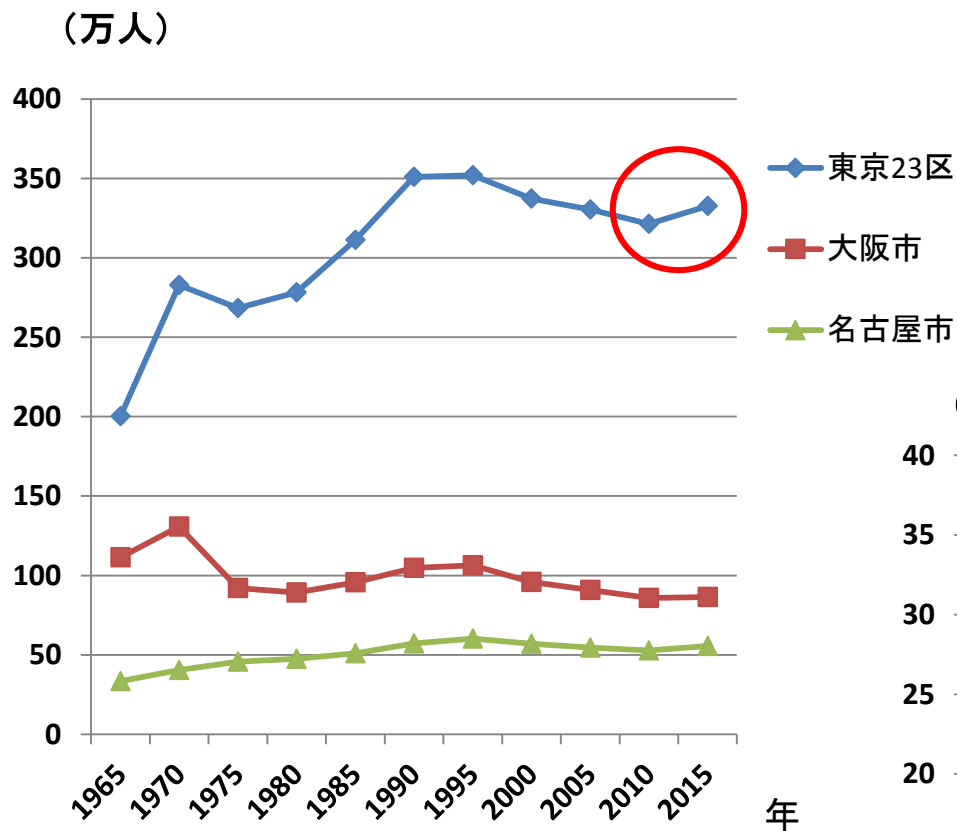


図2 オフィス人口の推移

注: オフィス人口とは、従業地での専門的
技術的職業、管理的職業、事務従業者を合計したもの。
出典: 『国勢調査報告』(通勤・通学編) 各年版による。

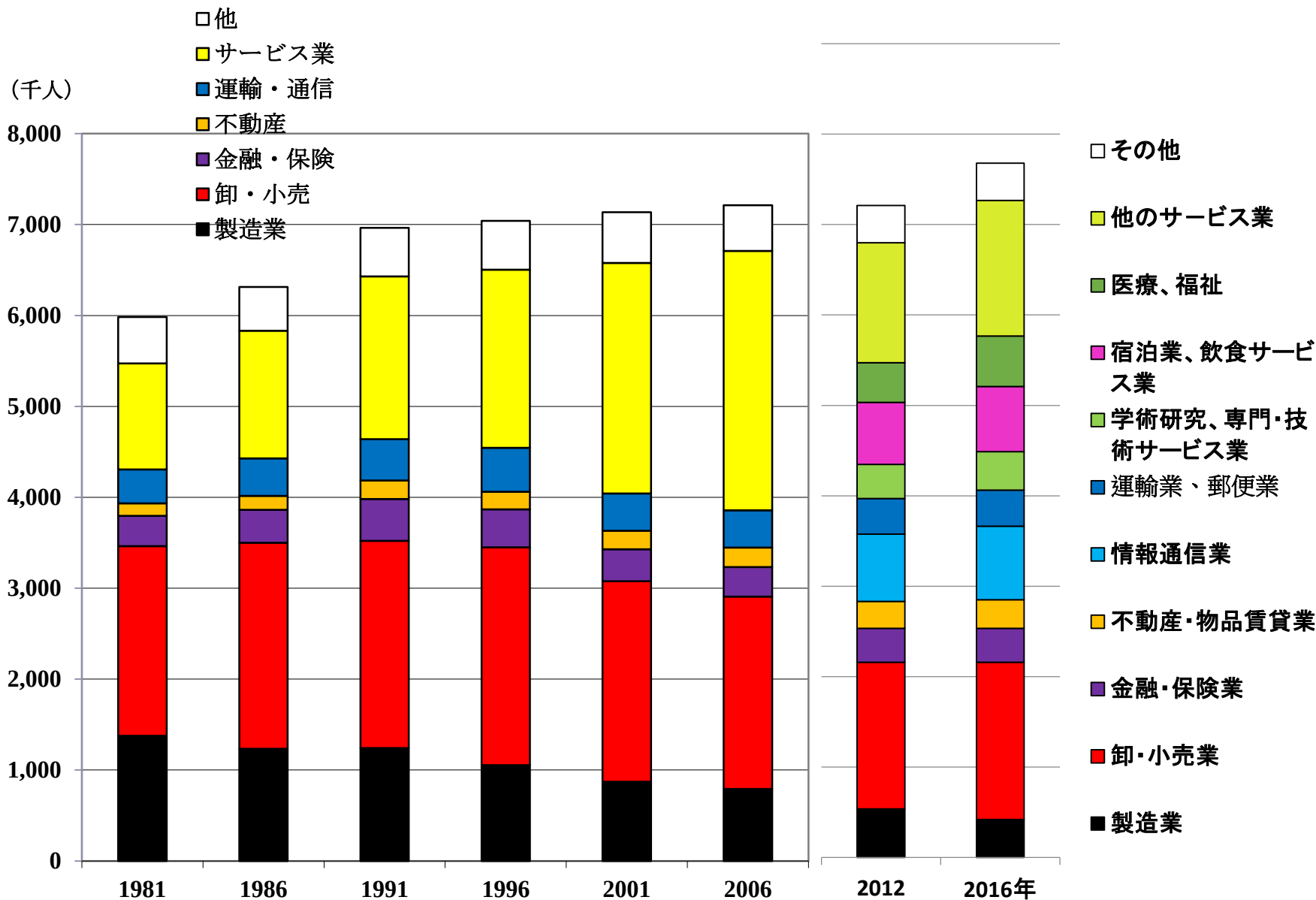


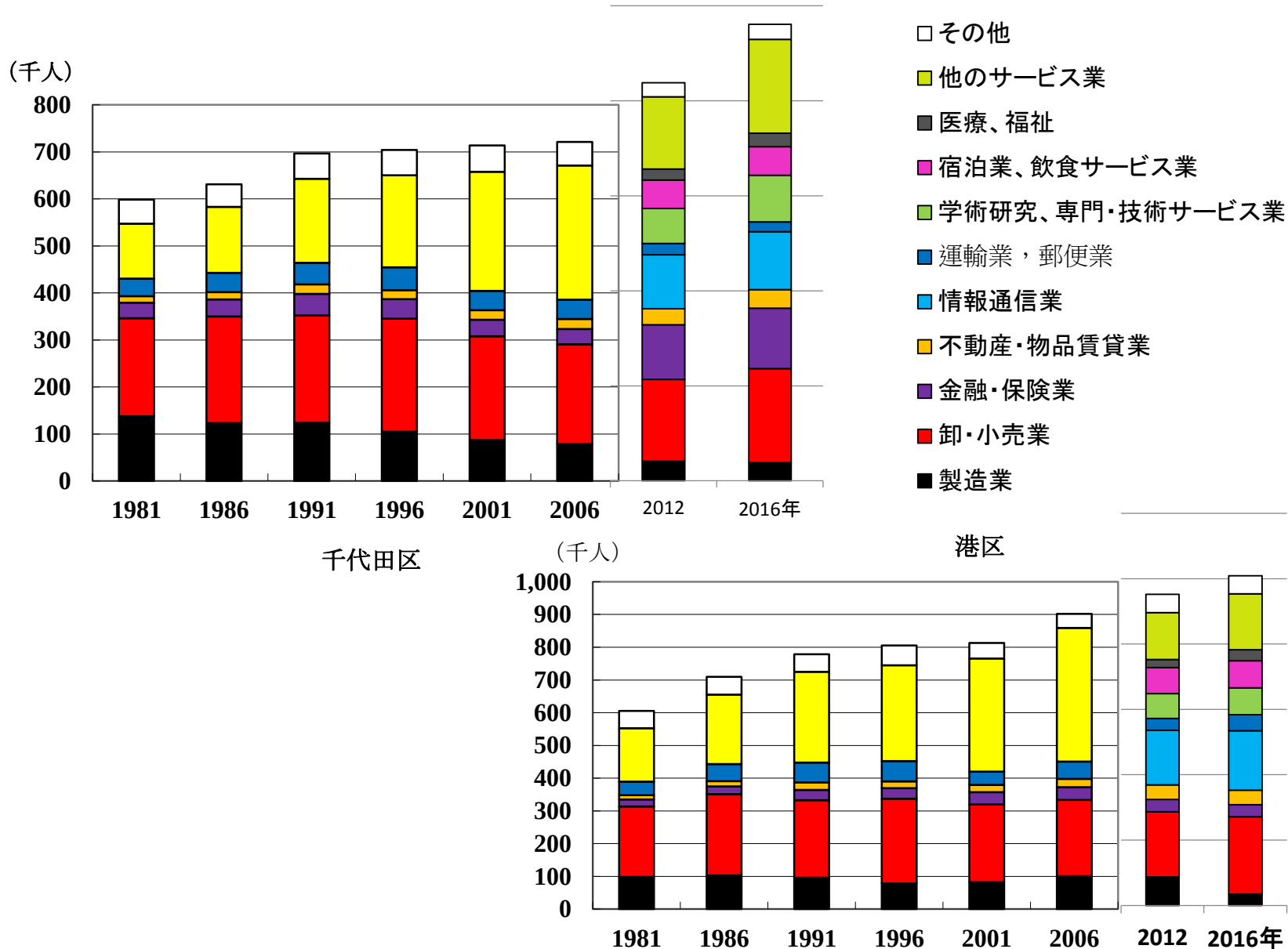
図3 東京都区部における産業別事業所従業者数の推移

注: 2006年までは「事業所・企業統計」、2012年以降は「経済センサス」による。

両者は調査方法が異なるため、2006年と12年の比較はできない。

図4 東京の主要区における産業別事業所従業者数の推移

注：2006年までは「事業所・企業統計」、2012年以降は「経済センサス」による。両者は調査方法が異なるため、2006年と12年の比較はできない。



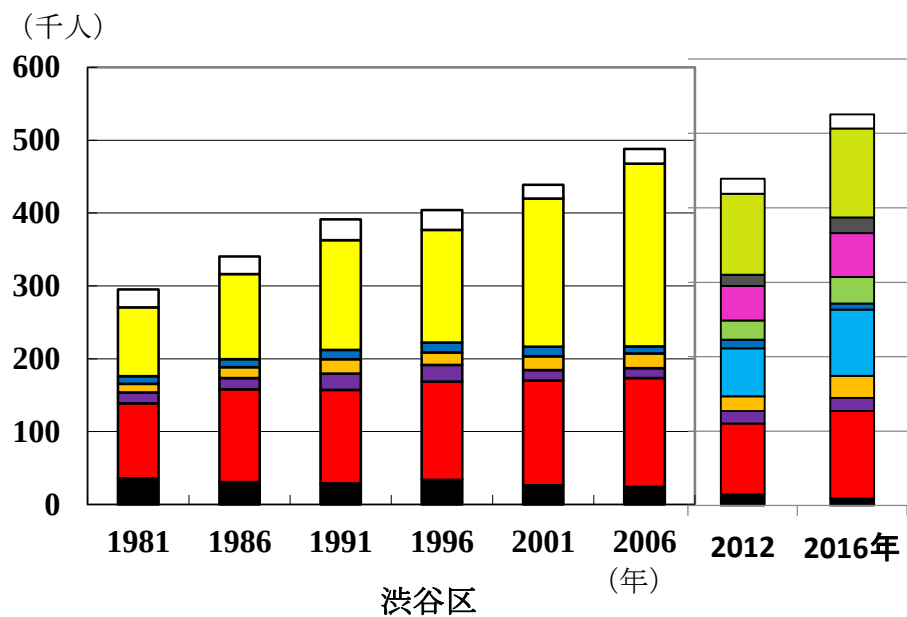
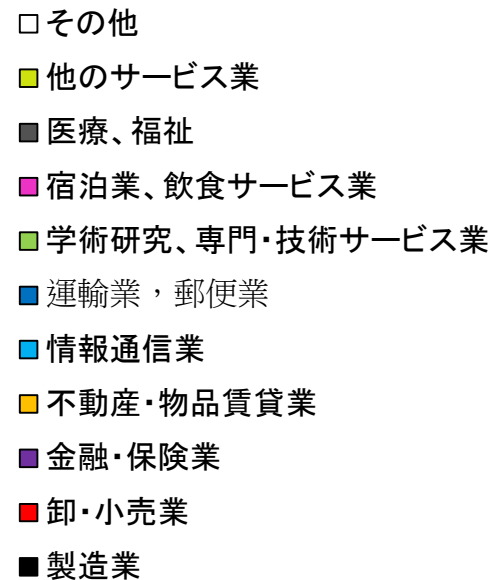
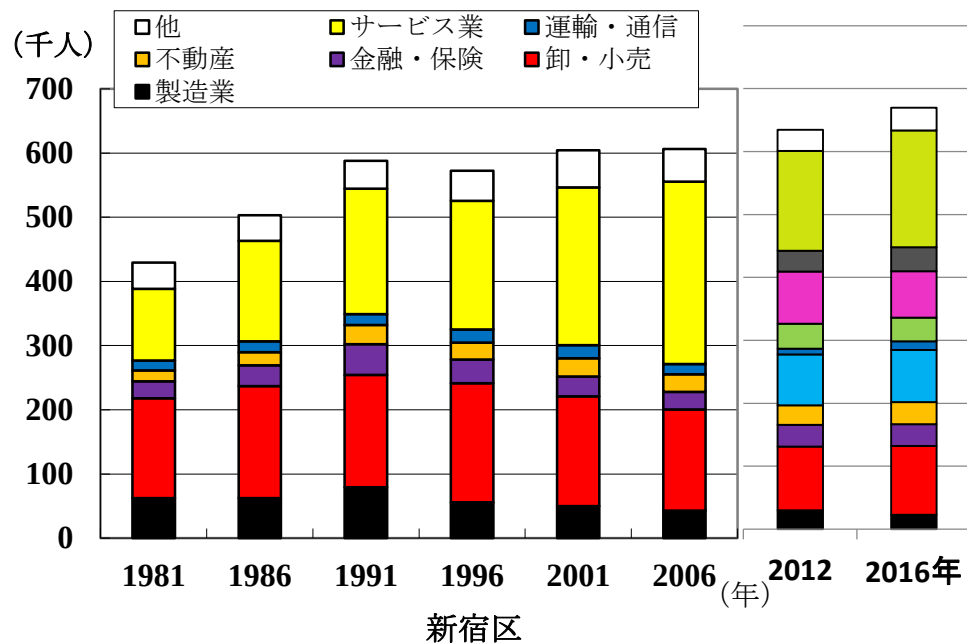


表1 東京都区部等における特化係数の高い業種

特化係数	東京都区部（18業種）	大阪市（13業種）	名古屋市（5業種）	福岡市（8業種）
5.0～5.9	インターネット付随サービス業			
4.0～4.9	映像・音声・文字情報制作業 各種商品卸売業 金融商品取引業・先物取引業	繊維・衣服等卸売業		
3.0～3.9	通信業 ↑ 情報サービス業 航空運輸業 貸金業クレジットカード業等 ↑ 広告業	通信業 ↑		熱供給業 通信業 ↑ 貸金業・クレジットカード業等
2.0～2.9	石油製品・石炭製品製造業 熱供給業 ↓ 水運業 ↑ 放送業 繊維・衣服等卸売業 機械器具卸売業 補助的金融業 専門サービス業 ↑ 職業紹介・労働者派遣業	革・毛皮製造業 鉄道業 情報サービス業 映像・音声・文字情報制作業 建築材料・金属材料等卸売業 機械器具卸売業 その他の卸売業 貸金業クレジットカード業等 補助的金融業等 ↓ 広告業 職業紹介・労働者派遣業	ガス業 機械器具卸売業 貸金業・クレジットカード業等 ↑ 広告業 職業紹介・労働者派遣業	ガス業 ↑ インターネット付随サービス業 無店舗小売業 補助的金融業 ↑ 広告業

注：特化係数とは、（特定地域特定産業従業者数/全国特定産業従業者数）を（特定地域全産業従業者数/全国全産業従業者数）で割った値。
2006年と比べて特化係数が大きくなった業種には↑、小さくなった業種には↓を付け、新たに登場した業種は赤字で示した。

出典：『経済センサス』(2012)